

平成27年度

日出町漁業集落排水事業特別会計予算

平成27年度 日出町漁業集落排水事業特別会計予算

平成27年度日出町の漁業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 40,191 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成27年3月2日 提出

日出町長 工 藤 義 見

第 1 表 歳入歳出予算

(歳 入)

(単位 千円)

款	項	計
1 分担金及び負担金		2
	1 分担金	2
2 使用料及び手数料		9,102
	1 使用料	9,100
	2 手数料	2
3 繰入金		24,284
	1 他会計繰入金	24,284
4 諸収入		3
	1 延滞金・加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 雑入	1
5 町債		6,800
	1 町債	6,800
歳 入	合 計	40,191

第 1 表 歳入歳出予算

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	計
1 総務費		19,891
	1 総務管理費	19,891
2 公債費		20,300
	1 公債費	20,300
歳 出 合 計		40,191

第 2 表

地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
漁 業 集 落 排 水 事 業	6,800	証書借入 または 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる資金につい て、利率の見直しを行った 後においては、当該見直し 後の利率)	元利均等償還及び元金均等 償還その他政府資金銀行等の 融資条件による。 ただし、町財政の都合によ り据置期間及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還もしくは 低利に借換えすることができる。
合 計	6,800			

予 算 に 関 す る 説 明 書

総括

歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	2	2	0
2 使用料及び手数料	9,102	9,602	△ 500
3 繰入金	24,284	24,825	△ 541
4 諸収入	3	3	0
5 町債	6,800	6,500	300
歳入合計	40,191	40,932	△ 741

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	19,891	21,332	△ 1,441	0	0	2	19,889
2 公債費	20,300	19,600	700	0	6,800	0	13,500
歳 出 合 計	40,191	40,932	△ 741	0	6,800	2	33,389

歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 受益者分担金	2	2	0	1. 現年分	1	漁業集落排水事業受益者分担金現年分 1
				2. 滞納繰越分	1	漁業集落排水事業受益者分担金滞納分 1
計	2	2	0			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 使用料	9,100	9,600	△ 500	1. 現年分	9,000	使用料 9,000
				2. 滞納繰越分	100	滞納繰越分下水道使用料 100
計	9,100	9,600	△ 500			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 手数料	2	2	0	1. 手数料	2	使用料督促手数料 1
						受益者分担金督促手数料 1
計	2	2	0			

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	24,284	24,825	△ 541	1. 一般会計繰入金	24,284	一般会計繰入金 24,284
計	24,284	24,825	△ 541			

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 延滞金・加算金及び過料

1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	受益者分担金等延滞金 1
計	1	1	0			

(款) 4. 諸収入

(項) 2. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	歳計現金預金利子 1
計	1	1	0			

歳 入

(款) 4. 諸収入

(項) 3. 雑入

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑収入 1
計	1	1	0			

(款) 5. 町債

(項) 1. 町債

1. 漁業集落排水事業債	6,800	6,500	300	1. 漁業集落排水事業債	6,800	資本費平準化債 6,800
計	6,800	6,500	300			

歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 浄化センター 管理費	19,891	21,332	△ 1,441			2	19,889	2. 給料	1,650	職員給料	1,650
								3. 職員手当等	842	期末手当	404
										勤勉手当	267
										住居手当	144
										通勤手当	26
										扶養手当	1
								4. 共済費	473	共済組合負担金	468
										災害補償基金	5
								11. 需用費	4,320	修繕料	4,320
								12. 役務費	3,163	火災保険料	67
最終処分手数料	2,823										
手数料	17										
水質検査手数料	256										
13. 委託料	9,101	メーター検針委託料	30								
		下水道使用料徴収業務委託料	303								
		処理場運転管理業務委託料	8,768								
19. 負担金補助 及び交付金	331	水洗便所改造融資斡旋に伴う利子補給	1								
		生活扶助世帯水洗便所設置補助金	1								
		退職手当組合負担金	329								
22. 補償補填及 び賠償金	1	水洗便所改造融資斡旋に伴う損失補償	1								
23. 償還金利子 及び割引料	10	過誤納等償還金	10								
計	19,891	21,332	△ 1,441			2	19,889				

歳 出

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 元金	16,300	15,200	1,100		6,800		9,500	23. 償還金 利子及び割引料	16,300	償還金	16,300
2. 利子	4,000	4,400	△ 400				4,000	23. 償還金 利子及び割引料	4,000	長期債償還 利子	4,000
計	20,300	19,600	700		6,800		13,500				

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

漁業集落排水事業特別会計

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 1		1,650	842	2,492	468	2,960	
前 年 度	() 1		1,595	782	2,377	508	2,885	
比 較	()		55	60	115	△ 40	75	

	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
職 員 手 当 の 内 訳	本 年 度	1	26					
	前 年 度	1	26					
	比 較							

	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
職 員 手 当 の 内 訳	本 年 度	404	267	144
	前 年 度	422	189	144
	比 較	△ 18	78	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳	(千円)	説 明	備 考
給 料	55	給与改定に伴う増減分	9		
		昇給に伴う増加分	46		
		その他の増減分			
職員手当	60	制度改正に伴う増減分	22	勤勉手当の支給率改正	
		その他の増減分	38	職員の昇給に伴う増等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	技能労務職	医療技術職	保 健 職	教育職 (その他)	教育職 (幼稚園)	再任用職員
27年1月1日現在	平均給料月額(円)	269,402							
	平均給与月額(円)	298,602							
	平均年齢(歳)	35.0							
26年1月1日現在	平均給料月額(円)	249,758							
	平均給与月額(円)	277,958							
	平均年齢(歳)	34.0							

イ 初任給

区 分		一般行政職	税 務 職	技能労務職	医療技術職	保 健 職	教育職 (その他)	教育職 (幼稚園)	再任用職員
高 校 卒		146,500							
大 学 卒		180,800							

ウ 等級別職員数

区 分	一般行政職			税 務 職			技能労務職			医療技術職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
27年1月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()	6 級	()	()	6 級	()	()
	7 級	()	()	7 級	()	()	7 級	()	()	7 級	()	()
	計	()	()	計	()	()	計	()	()	計	()	()
26年1月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()	6 級	()	()	6 級	()	()
	7 級	()	()	7 級	()	()	7 級	()	()	7 級	()	()
	計	()	()	計	()	()	計	()	()	計	()	()

区 分	保 健 職			教 育 職(その他)			教 育 職(幼稚園)			再 任 用 職 員		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
27年1月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()	6 級	()	()	6 級	()	()
	7 級	()	()	7 級	()	()	7 級	()	()	7 級	()	()
	計	()	()	計	()	()	計	()	()	計	()	()
26年1月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()	6 級	()	()	6 級	()	()
	7 級	()	()	7 級	()	()	7 級	()	()	7 級	()	()
	計	()	()	計	()	()	計	()	()	計	()	()

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
標準的な職務	困難な事務を所掌する課長の職務	課長・参事・室長の職務又はこれらに相当する職務	課長補佐・次長・主幹の職務又はこれらに相当する職務	係長・副主幹・主査の職務又はこれらに相当する職務
区 分	3 級	2 級	1 級	
標準的な職務	主任の職務又はこれに相当する職務	主事、技師の職務又はこれらに相当する職務	主事、技師の職務又はこれらに相当する職務	

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	税 務 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1			
	号給数別内訳	2号給(人)				
		4号給(人)	1	1		
		6号給(人)				
		8号給(人)				
		その他(人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1			
	号給数別内訳	2号給(人)				
		4号給(人)	1	1		
		6号給(人)				
		8号給(人)				
		その他(人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	() 1.975	() 2.125	()	() 4.100	有	
前 年 度	() 1.900	() 2.050	()	() 3.950	有	
国 の 制 度	() 1.975	() 2.125	()	() 4.100		

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退 職特例措置 (2%~45%加算)	な し	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59			

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職	税 務 職	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)					
支給対象職員の比率 (%) (27年1月1日現在)					
代表的な特殊勤務手当の名称					

ク その他の区分

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	持ち家 新築6年まで 4,500円 その他 3,000円
通 勤 手 当	異 な る	交通用具利用者 1km以上 2km未満 3,000円 2km以上 3km未満 4,200円 1km増毎 500円 最高支給限度 9,200円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
大神漁集浄化センター 運転管理業務委託	28,644	平成26年度まで	8,768	平成27年度から 平成28年度まで	19,876				19,876
合 計	28,644		8,768		19,876				19,876

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 公 営 企 業 債	109,440	98,986		10,837	88,149
（１）漁業集落排水事業	109,440	98,986		10,837	88,149
2. そ の 他	43,143	44,990	6,800	5,463	46,327
（１）臨時財政特例債	12,803	11,389		1,459	9,930
（２）資本費平準化債	30,340	33,601	6,800	4,004	36,397
（３）特別措置分					
計	152,583	143,976	6,800	16,300	134,476